

平成２６年度の安城市行政評価報告書に対する取組状況（概要）

～平成２６年度取組結果と平成２７年度取組状況～

１ 平成２６年度の主な取組結果

（１）読書活動推進事業（No.1）

ブックスタート&読み聞かせボランティア養成講座（全１３回）を開催した結果、新たに２２名の市民ボランティアが誕生しました。平成２６年度末では２２グループ３３７名の市民がボランティア活動や作品研究をしています。

（２）ＩＣＴ推進事業（No.2）

公衆無線 LAN システムの調査研究を行い、平成２７年度に災害時において避難所となる地区公民館（１１館）や市役所本庁舎等へ導入できるよう検討しました。

（３）エコサイクルシティ協働推進事業（No.4）

自転車走行空間構築のため、市道デンパーク通り線の調査業務を行いました。また、啓発イベントや小学生を対象とした自転車講習会、幼児を対象とした自転車教室、自転車購入及びTS マーク付帯保険に対する補助等を実施しました。

（４）少人数学級推進事業（No.5）

学校生活習慣の定着に関して欠席率の調査を行った結果、３０日以上長期欠席者は１９名いましたが、そのうち５名（１校）が少人数学級に在籍していました。

（５）公民館施設管理事業（No.6）

第３次生涯学習推進計画の「主要施策・事業」の中に「地域主体による公民館活動の推進」を盛り込む方向で検討を進めました。

（６）休日夜間急病診療事業（No.7）

市民への周知を図るため、病院と連携して広報折り込み広告を作成し、９月に全戸配布しました。

２ 平成２７年度の主な取組状況

（１）読書活動推進事業（No.1）

市民の文化教養を高め、課題解決を図るため、各種の講座、講演会を開催しています。「自著を語る講演会」「女性作家の講座」「イクメン応援講座」「サイエンス講座」「相続と遺言の講座」等を開催しており、いずれも好評です。

（２）ＩＣＴ推進事業（No.2）

災害時、避難所となる地区公民館（１１館）や市役所本庁舎等に公衆無線 LAN 環境を導入するため、８月に㈱キャッチネットワークとシステムの利用契約を締結し、１０月１日から運用を開始することができました。

使用料及び賃借料 公衆無線 LAN サービス基盤利用 ４,１５４千円

（３）エコサイクルシティ協働推進事業（No.4）

平成２６年度に整備調査を行った市道デンパーク通り線について、ブルーラインによる整備を行いました。また、現在、市道安城三河安城線の整備調査業務を実施しています。都築弥厚生誕 250 年記念事業として、明治用水緑道を利用したサイクリングイベントを実施しました。

自転車購入補助制度については、補助制度見直しの検討を行っています。

（４）少人数学級推進事業（No.5）

少人数学級を実施した学校については学校評価とは別に該当児童、保護者、教員のアンケートを実施し、その成果や課題について保護者から直接話を聞き、まとめることとします。

（５）公民館施設管理事業（No.6）

第３次生涯学習推進計画の「主要施策・事業」の中に「地域主体による公民館活動の推進」を盛り込み、パブリックコメントの手続きを経て、年度末に当該計画の策定を完了する予定です。

（６）休日夜間急病診療事業（No.7）

平成２６年度に引き続き、９月に広報折込広告を全戸配布しました。病院診療所へのかかり方について啓発するチラシを中学生以下の保護者向けに１２月に配布しました。

平成26年度安城市行政評価報告書に対する取組状況調査

平成27年度

事業番号	課名	事務事業名	行政評価委員会の指摘事項	平成26年度から対応する内容	平成26年度取組実績	平成27年度以降で対応予定の内容	平成27年度取組状況
1	中央図書館	読書活動推進事業	・職員と市民ボランティアの分担を検討し、市民ボランティアが十全に活動しうる体制づくりやしくみづくりを計画的に行い、市民協働を進めていただきたい。	例年どおりブックスタートと読み聞かせボランティア養成講座を開催した。年度後半ではワークショップを開催するが市民協働の推進となるものとした。	ブックスタート&読み聞かせボランティア養成講座(全13回)を開催した結果、新たに22名の市民ボランティアが誕生した。平成26年度末では22グループ337名の市民がボランティア活動や作品研究をしている。	図書情報館での活動を見据えた市民との協働を進める。	大人向けの読書交流会を開催した結果、自主グループとしての読書交流会が結成された。今後も各種グループ結成に向けて努力し、図書情報館では市民グループと協働での活動が可能になる状態にしたい。
			・図書館の利用を高め、読書により親しみを持たせるためにも、就学後の子ども、父親またその他の保護者、シニア、障害者、外国籍者など対象を広げ、広く市民のニーズを把握するよう検討していただきたい。	「お母さんのための絵本講座」を「こどもと絵本を楽しもう」に名称を変更して開催しており、祖父母の参加が17%ある。	子ども向け、及びその保護者向け事業だけではなく、「論語講座」「着物に関する講演会」「鉄道模型展示」「ケータイ安全教室」「ビジネス支援講座」などを開催し、多くの市民に参加して頂き、市民ニーズの把握に努めた。	乳幼児だけでなく、さまざまな市民が参加でき読書のきっかけとなる講座、行事等を開催していく。	市民の文化教養を高め、課題解決を図るため、各種の講座、講演会を開催している。「自著を語る講演会」「女性作家の講座」「イクメン応援講座」「サイエンス講座」「相続と遺言の講座」等を開催しておりいずれも好評である。
			・図書情報館も含めた中・長期的な展開を検討していただきたい。	中・長期的な計画の必要性の認識と周知をした。	第2次子ども読書活動推進計画の進捗状況調査を実施した。	子ども読書活動推進計画の見直しをする。	年度末までに、第3次子ども読書活動推進計画を策定する予定である。
2	情報システム課	ICT推進事業	・ICTのCについて、コミュニケーションツールとしての利用可能性を検討していただきたい。	地区公民館等に導入する公衆無線LANシステムの調査・研究。 構築のために対象施設管理者との協議を行う。	導入する公衆無線LANシステムの調査研究を行った。また、実施計画(H27～29年度)に導入すべき施設を計上し、導入施設の決定を行い、平成27年度に災害時、避難所となる地区公民館(11館)や市役所本庁舎等へ導入できるよう予算要求を行った。	平成27年度に、災害時、避難所となる地区公民館(11館)や市役所本庁舎等に公衆無線LAN環境を構築する予定である。 H27予算額 使用料及び賃借料 公衆無線LANサービス基盤利用 11,823千円	構築のために導入対象施設管理者との協議を行い導入の了解を得えた。また、8月に機キャッチネットワークとシステムの利用契約を締結し、当初の予定どおり、10月1日から、予定していた左記施設において運用を開始することができた。 使用料及び賃借料 公衆無線LANサービス基盤利用 4,154千円
			・オープンデータやSNS利用などについて、市民や事業者を積極的に巻き込み、市民と共に事業を進めていただきたい。	手はじめとして、オープンデータについては、既にHP上に公開されているデータの調査を行なう。 SNSについては、地域ポータルサイトである「あんみつ」を「ブッシュ型」サイトに位置付け、安城市のHP「望遠郷」と補完しあいながら情報を発信している。	鯖江市など先進都市のホームページに公開されているデータ等について、独自の調査を行った。 SNSについては、地域ポータルサイトである「あんみつ」を継続して「ブッシュ型」のサイトに位置づけ継続して利用した。	オープンデータについては、既存の公開済みデータから順次オープンデータに準拠した形式にデータ変換を行い公開。公開に際しては、データの内容を精査し個人情報保護を徹底する。 また、新たに公開するデータについては、オープンデータに準拠した形式とする。 「あんみつ」については、継続し利用していく。	全庁型GISシステムに掲載のデータをオープンデータに準拠した形式にデータ変換する手順について調査研究を行った。 また、あいち電子自治体推進協議会が「共通課題研究会オープンデータグループ」を立ち上げたことから、同研究会に参加し、オープンデータの公開に際しての県下市町村が共同で利用できるシステム(カタログサイト)導入の可能性について情報収集を行った。
			・セキュリティと両立する方針・ルールを策定し提示していただきたい。	システム調達指針に定める「システム開発業務委託契約書」に、個人情報保護や再委託を禁止する条項を定め、セキュリティの確保に努めている。	システム調達指針に定める「システム開発業務委託契約書」の個人情報保護や再委託を禁止する条項に則り、セキュリティの確保に努めた。	特別な理由があり、委託者が承認した場合は、再委託を認めていることから、個人情報保護の遵守状況やよりセキュリティが確保できるよう、状況に応じた条項の見直しを行なう。	平成27年度においては、特に条項を見直さなければならない状況は発生しなかったため、平成26年度に引続き、システム調達指針に定める「システム開発業務委託契約書」の個人情報保護や再委託を禁止する条項に則り、セキュリティの確保に努めた。
			・平常時と災害時とを区別した対応を他部署と連携し検討していただきたい。	秘書課広報聴係が管理する「フェイスブック」「ツイッター」、危機管理課が提供する防災データとの連携方法を検討する。	望遠郷の新着情報に掲載すると「フェイスブック」「ツイッター」に投稿される従来からの機能を活用し、危機管理課が提供する防災データを正しく発信するよう努めた。	職員に対し、安城密着コミュニティサイト「あんみつ」活用ガイドラインの周知を図るとともに、「フェイスブック」「ツイッター」についても利用方法を周知する。 防災データの掲載に際しては、災害対策本部の発表を正しく公表する。	「あんみつ」活用ガイドラインの周知を図るため、職員に対し操作研修会を開催した。 また、防災データの掲載は、災害対策本部の発表を正しく公表するよう努めた。

事業 番号	課名	事務事業名	行政評価委員会の指摘事項	平成26年度から対応する内容	平成26年度取組実績	平成27年度以降で 対応予定の内容	平成27年度取組状況
3	商工課	商工業共同事業等 補助事業	・規約の中で特定の政治団体やまちづくり会社への支援が可能とあり、非常に分かりにくく、社会通念上問題があるように感じられるため、見直しをお願いしたい。	要綱を精査し、必要に応じて改正していく。	要綱の内容を検証した結果、問題無いと判断し、要綱改正は行わなかった。	商業振興に効果的な施策とするため、他の事業も含め、より効果を見出せる要綱改正の検討を行う。	補助金見直しによる補助事業内容を検討した。
			・今後は、市民参加と市民協働の視点を取り入れ、七夕はもちろんのこと、サックスフェスティバル、ごち天、きーぼー市にも、あるいは、三河安城駅、桜井駅、新安城駅などの周辺の活性化にも効果を発揮できる補助金制度としていきたい。	商工業共同事業等補助事業は市内全域の商店街等が補助対象であり、事業への市民参加も盛んである。これまで以上に市民参加や市民協働を取り入れるよう働きかけていく。	七夕まつりや各商店街振興組合の事業において、市民参加の呼びかけを行っており、参加者は増加した。	市民参加の呼びかけを継続的に行っていく。また、七夕の検討ワークショップなどを行い、市民参加を促進する。	商店街振興組合等が行う事業について、引き続き、市民参加を促進している。
			・将来的には、補助金ありきの商店街活性化では今以上の発展は望めないと思われる。商店街自らが自立し活性化する支援方法を考えることが重要であり、安城市全体を活性化する事業として現在の事業のあり方を見直すことも必要ではないかと思われる。	先進、成功事例を参考に施策を検討する。	まちづくり会社を中心に自主的な事業の実施を推進した。	まちづくり会社や各商店街振興組合が商業振興に効果ある施策の検討を行う。	補助金見直しによる補助事業内容を検討した。
4	都市計画課	エコサイクルシティ協働推進事業	・この計画はメタボによる医療費増の抑制やコンパクトシティなど、今後のまちのありようを決める重要な計画であると思う。そのためには安全快適に自転車が使えよう、市民安全課、土木課など関係部署との連携で施策を行い、PDCAサイクルの検証を市民とともに行うという仕組みが必要と考える。	計画推進のため、安全快適に利用できる自転車走行空間整備のための調査委託を実施中。また、来年度以降も引き続き自転車走行空間ネットワーク構築のため、他の路線についても整備に向けた予算要求を行う。	自転車走行空間構築のため、市道デンパーク通り線の調査業務を行った。 また、啓発イベントや小学生を対象とした自転車講習会、幼児を対象とした自転車教室、自転車購入及びTSマーク付帯保険に対する補助等を実施した。	市道大東住吉線整備後のアンケート結果で、自転車利用促進のために最も効果的な手法は自転車走行空間の整備であったため、積極的に整備を進める。整備後の評価・検証は広く市民の意見を取り入れるよう検討していく。また、自転車購入補助制度の見直し検討を行なう。 H27予算額 委託料 自転車ネットワーク整備調査業務 6,600千円	平成26年度に整備調査を行った市道デンパーク通り線について、ブルーラインによる整備を行った。また、市道安城三河安城線の整備調査業務を実施中である。 都築弥厚生誕250年記念事業として、明治用水緑道を利用したサイクリングイベントを実施した。 自転車購入補助制度については、補助制度見直しの検討を行っている。

事業 番号	課名	事務事業名	行政評価委員会の指摘事項	平成26年度から対応する内容	平成26年度取組実績	平成27年度以降で 対応予定の内容	平成27年度取組状況
5	学校教育課	少人数学級推進事業	・効果を定量的に捉えることが難しいのは理解できるが、客観的なデータがなく良いということにはならない。即効性がないからこそ丹念なデータの蓄積が重要である。継続的なデータ取りと的確な評価軸を持つことにより、先進的な事業を今後に活かしていただきたい。	児童数の増減によって、学習の達成度が変化するかを指導要録の評価等から検証する。また、学校生活習慣の定着に関して欠席率や生活記録等から検証する。	学習の達成度の影響や欠席率については、比較するものが同レベルであるか等の検証ができないため、比較として実施することはできなかった。 30日以上長期欠席者については、1年生5名のうち3名が市少人数実施校、2年生は7名のうち0名、3年生は7名のうち2名、合計19名中5名が市少人数実施校に在籍であった。ただし、該当する児童は全て同一校に在籍しているため、長期欠席者の発生する学級数は、17学級中2学級、13校中1校であった。	同様の検証を継続的にを行い、経年変化を分析する。	30日以上長期欠席者について出されている人数や学級数、学校数をもとにして経年変化を分析することとし、市少人数学級が効果をもたらしているかどうかを検証することとする。また、授業がわかったという児童生徒数の割合から、その効果について検証を進める。
			・効果とともに、生徒側と教員側のメリット・デメリットを把握するよう努めていただきたい。	該当学年の児童、保護者、担当教員などを対象としたアンケートをとる。	少人数学級ではない場合と比較しての数値的な調査はできないが、記述式での学校評価や懇談会等で出された意見では、少人数での学級編制が保護者や児童との関わりを増やすことができ、信頼感を高めることができていることがわかった。	該当児童、保護者、教員のアンケート結果を数値化し、利点と課題について把握する。 H27予算額 少人数学級推進事業 97,645千円	少人数学級を実施した学校については学校評価とは別にアンケートを実施することとし、その成果や課題について保護者から直接話を聞き、まとめることとする。
6	生涯学習課	公民館施設管理事業	・災害時の拠点的な避難所としての施設であることについて他部署と連携をとること。また市民に対しPRに努めていただきたい。	危機管理課を交え、公民館避難所の位置付けと関連部署を確認するとともに、公民館避難所に係る効果的なPRの方法を検討する。	地区公民館で発行される公民館だよりに公民館避難所の情報を定期的に掲載している。	継続的にPRを実施する。	公民館だよりのほかに、PRの方法を検討する。
			・地域と行政との交流の最前線として、市民また市民団体との協働を進めていただきたい。	地域との交流及び連携を図るため、第3次生涯学習推進計画に、主要施策として地域主体による公民館活動を推進することを盛り込む。	第3次生涯学習推進計画の「主要施策・事業」の中に「地域主体による公民館活動の推進」を盛り込む方向で検討を進めた。	地区公民館の運営計画を策定するため、調査・研究を行う。 地域住民の参加により当該運営計画を策定し、モデル事業を実施する。	第3次生涯学習推進計画の「主要施策・事業」の中に「地域主体による公民館活動の推進」を盛り込み、パブリックコメントの手続きを経て、年度末に当該計画の策定を完了する予定である。
			・地区内の町内会公民館と連携して災害対応など地域の問題解決を図る仕組みづくりを検討していただきたい。				
7	健康推進課	休日夜間急病診療事業	・市民への広報を工夫し、周知を図ること。	病院と連携して、広報折り込み広告を作成して全戸配布した(9月実施)。	病院と連携して、広報折り込み広告を作成して全戸配布した(9月実施)。	引き続き病院と連携した啓発を考える(学生・生徒・幼児の保護者向けのチラシを常用してもらえるものにする)。	平成26年度に引き続き、9月に広報折込広告を全戸配布した。病院診療所へのかかり方について啓発するチラシを中学生以下の保護者向けに12月に配布した。
			・一次～三次の救急区分とともに、体制の連携を継続すること。	運営協議会等の場において、二次、三次病院と協議を行っている。	運営協議会等の場において、二次、三次病院と協議を行っている。	引き続き運営協議会等の場を利用して、互いの意思疎通を図り、体制の連携を維持する。	5月に運営協議会を開催した。10月末の安城更生病院のシステム変更に伴う、救急外来受付の縮小について病院側と協力して対応を行った。
			・現状の分析を継続して行うとともに、柔軟な取り組み、対応をお願いしたい。	毎月の診療実績を医師会に連絡して、状況の把握と共有に努め、状況に柔軟に対応できるようにしている。	毎月の診療実績を医師会に連絡して、状況の把握と共有に努め、状況に柔軟に対応できるようにしている。 26年度に連絡する内容を見直した。	現在の連絡体制等を維持するとともに、予定される保健センターの改修にあたっては、医師会、歯科医師会、薬剤師会と協議して、可能な範囲で社会ニーズに対応するような改修を行う。	5月に運営協議会において改修について協議した。その後も検討を続け、12月までに最終案作成を目指している。